

就労継続支援センター青鷺拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,537,435	15,064,596	△4,527,161	流動負債	10,026,063	7,168,977	2,857,086
現金預金	7,846	970,949	△963,103	事業未払金	5,898,167	6,237,140	△338,973
事業未収金	10,385,260	11,116,693	△731,433	1年以内返済予定リース債務	31,632	89,360	△57,728
立替金	34,479	45,465	△10,986	職員預り金	139,470	106,765	32,705
前払費用	109,850	58,510	51,340	拠点区分間借入金	3,067,885	0	3,067,885
拠点区分間貸付金	0	2,872,979	△2,872,979	賞与引当金	888,909	735,712	153,197
固定資産	714,684	795,612	△80,928	固定負債	1,727,668	1,210,786	516,882
その他の固定資産	714,684	795,612	△80,928	リース債務	34,268	65,900	△31,632
器具及び備品	648,784	640,352	8,432	退職給付引当金	1,693,400	1,144,886	548,514
有形リース資産	65,900	155,260	△89,360	負債の部合計	11,753,731	8,379,763	3,373,968
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	359,456	510,366	△150,910
				国庫補助金等特別積立金(整備時分)	359,456	510,366	△150,910
				次期繰越活動増減差額	△861,068	6,970,079	△7,831,147
				次期繰越活動増減差額	△861,068	6,970,079	△7,831,147
				(うち当期活動増減差額)	△7,831,147	△599,011	△7,232,136
				純資産の部合計	△501,612	7,480,445	△7,982,057
資産の部合計	11,252,119	15,860,208	△4,608,089	負債及び純資産の部合計	11,252,119	15,860,208	△4,608,089

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労継続支援センター青鷺拠点区分 事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	46,110,165	52,697,325	△6,587,160
		就労支援事業収益	46,110,165	52,697,325	△6,587,160
		障害福祉サービス等事業収益	65,894,013	77,157,788	△11,263,775
		自立支援給付費収益	63,392,989	75,414,397	△12,021,408
		訓練等給付費収益	63,392,989	75,414,397	△12,021,408
		利用者負担金収益	708,459	726,986	△18,527
		特定費用収益	913,159	1,016,405	△103,246
		その他の事業収益	879,406	0	879,406
		補助金事業収益(公費)	879,406	0	879,406
		サービス活動収益計(1)	112,004,178	129,855,113	△17,850,935
	費用	人件費	36,342,076	34,342,379	1,999,697
		職員給料	13,247,391	13,094,106	153,285
		職員賞与	1,126,450	1,118,200	8,250
		賞与引当金繰入	888,909	735,712	153,197
		非常勤職員給与	15,886,461	15,259,937	626,524
		退職給付費用	548,514	276,917	271,597
		法定福利費	4,644,351	3,857,507	786,844
		事業費	1,760,646	1,597,762	162,884
		給食費	1,129,464	1,142,926	△13,462
		保健衛生費	0	8,260	△8,260
		教養娯楽費	0	330	△330
水道光熱費		528,844	313,064	215,780	
消耗器具備品費		82,987	108,947	△25,960	
保険料		18,751	15,735	3,016	
車両費		600	3,000	△2,400	
雑費		0	5,500	△5,500	
事務費		1,051,199	1,357,785	△306,586	
福利厚生費		460,103	474,151	△14,048	
職員被服費		28,579	70,411	△41,832	
旅費交通費		3,274	240,886	△237,612	
研修研究費		23,592	156,716	△133,124	
事務消耗品費		35,261	28,051	7,210	
印刷製本費		36,044	3,994	32,050	
修繕費		17,597	0	17,597	
通信運搬費		20,455	17,389	3,066	
業務委託費		210,651	196,032	14,619	
手数料		2,789	2,337	452	
賃借料		3,130	190	2,940	
租税公課		8,987	4,650	4,337	
保守料		200,737	162,978	37,759	
就労支援事業費用	46,110,165	52,697,325	△6,587,160		
就労支援事業費	46,110,165	52,697,325	△6,587,160		
減価償却費	276,828	221,814	55,014		
器具及び備品減価償却費	187,468	120,738	66,730		
その他の有形固定資産減価償却費	89,360	101,076	△11,716		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△150,910	△150,910	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△150,910	△150,910	0		
サービス活動費用計(2)	85,390,004	90,066,155	△4,676,151		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,614,174	39,788,958	△13,174,784		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	4,237,922	4,612,031	△374,109
		受入研修費収益	128,000	80,000	48,000
		雑収益	4,109,922	4,532,031	△422,109
	サービス活動外収益計(4)	4,237,922	4,612,031	△374,109	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,237,922	4,612,031	△374,109		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,852,096	44,400,989	△13,548,893		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
	拠点区分間繰入金費用	38,683,243	45,000,000	△6,316,757	
	拠点区分間繰入金費用	38,683,243	45,000,000	△6,316,757	
特別費用計(9)	38,683,243	45,000,000	△6,316,757		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△38,683,243	△45,000,000	6,316,757		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,831,147	△599,011	△7,232,136		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,970,079	7,569,090	△599,011	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△861,068	6,970,079	△7,831,147	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△861,068	6,970,079	△7,831,147		

就労支援事業事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	46,110,165	52,697,325	△6,587,160	
	就労支援事業収益	46,110,165	52,697,325	△6,587,160	
	障害福祉サービス等事業収益	65,300,145	76,725,620	△11,425,475	
	自立支援給付費収益	62,836,900	75,011,025	△12,174,125	
	訓練等給付費収益	62,836,900	75,011,025	△12,174,125	
	利用者負担金収益	670,680	698,190	△27,510	
	特定費用収益	913,159	1,016,405	△103,246	
	その他の事業収益	879,406	0	879,406	
	補助金事業収益(公費)	879,406	0	879,406	
	サービス活動収益計(1)	111,410,310	129,422,945	△18,012,635	
サービス活動増減の部	費用	人件費	34,399,856	32,563,852	1,836,004
		職員給料	11,579,154	11,554,789	24,365
		職員賞与	1,126,450	1,118,200	8,250
		賞与引当金繰入	888,909	735,712	153,197
		非常勤職員給与	15,886,461	15,259,937	626,524
		退職給付費用	548,514	276,917	271,597
		法定福利費	4,370,368	3,618,297	752,071
		事業費	1,759,500	1,595,749	163,751
		給食費	1,129,464	1,142,926	△13,462
		保健衛生費	0	8,260	△8,260
	教養娯楽費	0	330	△330	
	水道光熱費	528,844	313,064	215,780	
	消耗器具備品費	82,987	108,947	△25,960	
	保険料	18,205	14,838	3,367	
	車両費	0	3,000	△3,000	
	雑費	0	4,384	△4,384	
	事務費	1,044,941	1,353,625	△308,684	
	福利厚生費	460,103	474,151	△14,048	
	職員被服費	28,579	70,411	△41,832	
	旅費交通費	0	240,886	△240,886	
	研修研究費	23,592	156,716	△133,124	
	事務消耗品費	35,261	26,433	8,828	
	印刷製本費	36,044	3,994	32,050	
	修繕費	17,597	0	17,597	
	通信運搬費	20,455	17,389	3,066	
	業務委託費	209,818	194,888	14,930	
	手数料	638	939	△301	
	賃借料	3,130	190	2,940	
	租税公課	8,987	4,650	4,337	
	保守料	200,737	162,978	37,759	
	就労支援事業費用	46,110,165	52,697,325	△6,587,160	
	就労支援事業費	46,110,165	52,697,325	△6,587,160	
	減価償却費	222,515	167,501	55,014	
器具及び備品減価償却費	133,155	66,425	66,730		
その他の有形固定資産減価償却費	89,360	101,076	△11,716		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△102,830	△102,830	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△102,830	△102,830	0		
サービス活動費用計(2)	83,434,147	88,275,222	△4,841,075		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,976,163	41,147,723	△13,171,560		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	4,237,922	4,612,031	△374,109
		受入研修費収益	128,000	80,000	48,000
		雑収益	4,109,922	4,532,031	△422,109
		サービス活動外収益計(4)	4,237,922	4,612,031	△374,109
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,237,922	4,612,031	△374,109		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,214,085	45,759,754	△13,545,669		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
	拠点区分間繰入金費用	38,683,243	45,000,000	△6,316,757	
	拠点区分間繰入金費用	38,683,243	45,000,000	△6,316,757	
特別費用計(9)	38,683,243	45,000,000	△6,316,757		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△38,683,243	△45,000,000	6,316,757		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,469,158	759,754	△7,228,912		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,693,441	7,933,687	759,754	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,224,283	8,693,441	△6,469,158	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,224,283	8,693,441	△6,469,158	

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター青鷺

(単位:円)

勘定科目		受託事業
収益	就労支援事業収益	46,110,165
	就労支援事業活動収益計	46,110,165
費用	就労支援事業費	46,110,165
	就労支援事業活動費用計	46,110,165
就労支援事業活動増減差額		0

就労支援事業明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター青鷺

(単位:円)

勘定科目	受託事業
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	0
2. 当期材料仕入高	0
計	0
3. 期末材料棚卸高	0
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者賃金	39,972,430
2. 利用者工賃	0
3. 就労支援事業指導員等給与	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6. 法定福利費	5,368,365
当期労務費	45,340,795
III 外注加工費	
(うち内部外注加工費)	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	189,479
2. 旅費交通費	0
3. 器具什器費	74,324
4. 消耗品費	1,740
5. 印刷製本費	11,685
6. 水道光熱費	0
7. 燃料費	0
8. 修繕費	0
9. 通信運搬費	0
10. 受注活動費	440,421
11. 会議費	0
12. 損害保険料	0
13. 賃借料	12,540
14. 図書・教育費	0
15. 租税公課	0
16. 減価償却費	39,181
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0
19. 徴収不能額	0
20. 雑費	0
当期経費	769,370
当期就労支援総事業費	46,110,165
期首仕掛品棚卸高	0
合計	46,110,165
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	46,110,165

就労継続支援センター青鷺

主な生産活動の内容及び平均賃金について

主な生産活動の内容 ※

- ◇ 清掃業務
- ◇ 事務業務
- ◇ 介護業務の補助（シーツ交換等）
- ◇ 事業所内託児所業務の補助（環境整備等）
- ◇ 調理業務
- ◇ 施設営繕業務
- ◇ その他

※令和5年4月現在

平均月額賃金

- ◇ 92,951円（令和4年度実績）

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	就労継続支援センター青鷺
住所	神奈川県川崎市宮前区野川台3丁目7番1号
電話番号	044-754-1751

事業所番号	1415500485
管理者名	吉田 淳
対象年度	令和4年度

(Ⅰ) 労働時間

①1日の平均労働時間が7時間以上		55	点
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満			
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満	○		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満			
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満			
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満			
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満			
⑧1日の平均労働時間が2時間未満			

①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

(Ⅱ) 生産活動

①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上	○	40	点
②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上			
③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上			
④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上でない			

①40点 ②25点 ③20点 ④5点

(Ⅲ) 多様な働き方(※)

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		15	点
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
②利用者を職員として登用する制度			
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
◎ ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	○		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
④フレックスタイム制に係る労働条件		15	点
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑤短時間勤務に係る労働条件			
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑥時差出勤制度に係る労働条件			
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		15	点
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
就業規則等で定めている		15	点
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
小計(注1)			

(※) 任意の5項目を選択すること (注1) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

(Ⅳ) 支援力向上(※)

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		15	点
参加した職員が1人以上半数未満であった			
参加した職員が半数以上であった			
②研修、学会等又は学会誌等において発表			
1回の場合			
2回以上の場合			
③視察・実習の実施又は受け入れ			
いずれか一方のみの取組を行っている			
いずれの取組も行っている		2	点
④販路拡大の商談会等への参加			
1回の場合			
2回以上の場合			
◎ ⑤職員の人事評価制度	○		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している			
⑥ピアサポーターの配置			
ピアサポーターを職員として配置している			
⑦第三者評価		2	点
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している			
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		2	点
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている			
小計(注2)			

(※) 任意の5項目を選択すること (注2) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

(Ⅴ) 地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0	点
			1事例以上ある場合:10点

項目	点数							
労働時間	5点	20点	30点	40点	45点	55点	70点	80点
生産活動	5点	20点	25点	40点				
多様な働き方	0点	15点	25点	35点				
支援力向上	0点	15点	25点	35点				
地域連携活動	0点			10点				

合計

125

点 / 200点

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表 (実績 I ~ IV)

(I) 労働時間

前年度 (令和4年度)

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	34,285	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	5,931	人	利用者の1日の平均労働時間数	5.8	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	-----	----

(II) 生産活動

会計期間 (4月~3月)

前々年度 (令和3年度)

生産活動収入から経費を除いた額	51,817,533	円	利用者へ支払った賃金総額	51,817,533	円	収支	0	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---	---

前年度 (令和4年度)

生産活動収入から経費を除いた額	39,972,430	円	利用者へ支払った賃金総額	39,972,430	円	収支	0	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---	---

(III) 多様な働き方

前年度 (令和4年度) における実績 (全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めており、前年度の実績がある」と選択した場合に実績を記載)

① 免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度

◎ 免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度を活用した人数 名
 ※ 取得を進めた免許等：
 制度の活用内容：

② 利用者を職員として登用する制度

◎ 職員として登用した人数 名
 ◎ うち1名は雇用継続期間が6月に達している
 ◎ うち1名は前年度末日まで雇用継続している
 ※ 登用した日 年 月 日
 勤務形態：
 就業時間： 時 分 ~ 時 分
 職務内容：

③ 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

◎ 在宅勤務を行った人数 0 名
 ※ 実施した期間： 月 日 ~ 月 日
 就業時間 (在宅勤務)： 時 分 ~ 時 分
 職務内容：
 ※ 就業規則に記載あり

④ フレックスタイム制に係る労働条件

◎ フレックスタイム制を活用した人数 名
 ※ 実施した期間： 月 日 ~ 月 日
 就業時間 (コアタイム)： 時 分 ~ 時 分
 職務内容：

⑤ 短時間勤務に係る労働条件

◎ 短時間勤務に従事した人数 名
 ※ 実施した期間： 月 日 ~ 月 日
 就業時間 (短時間)： 時 分 ~ 時 分
 職務内容：

⑥ 時差出勤制度に係る労働条件

◎ 時差出勤制度を活用した人数 名
 ※ 実施した期間： 月 日 ~ 月 日
 就業時間 (早出の場合)： 時 分 ~ 時 分
 就業時間 (遅出の場合)： 時 分 ~ 時 分
 職務内容：

⑦ 有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎ 時間単位取得を活用した人数 名
 ◎ 計画的付与制度を活用した人数 名
 ※ 取得した制度 有給休暇の時間単位取得
 計画的付与制度
 取得した期間： 月 日 ~ 月 日
 取得日数・時間 日 時間

⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項

◎ 傷病休暇等を取得した人数 名
 ※ 取得した内容：
 取得した期間： 月 日 ~ 月 日
 就業時間： 時 分 ~ 時 分
 職務内容：

(※) 当該制度等を活用した任意の1名の実績を記載

(IV) 支援力向上

前年度 (令和4年度) における実績 (全体表「(IV) 支援力向上」の各項目の取組ありとした場合に実績を記載)

① 研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎ 研修計画を策定している
 ◎ 研修実施回数 外部 回 / 内部 回
 対象職員数 人
 うち研修受講者数 人
 ※ 研修名
 研修講師 人
 実施日・受講者数 月 日 人

② 研修、学会等又は学会誌等において発表

◎ 研修、学会等又は学会誌等において発表している回数 回
 ※ 研修、学会等名
 実施日 月 日
 ※ 学会誌等名
 掲載日 月 日
 発表テーマ

③ 視察・実習の実施又は受け入れ

◎ 先進的事業者の視察・実習の実施している
 ◎ 他の事業所の視察・実習を受け入れている
 ※ 先進的事業者名
 実施日/参加者数 月 日 人
 ※ 他の事業所名
 実施日/参加者数 月 日 人

④ 販路拡大の商談会等への参加

◎ 販路拡大の商談会等への参加回数 回
 ※ 商談会等名
 主催者名
 日時 月 日
 内容

⑤ 職員の人事評価制度

◎ 職員の人事評価制度を整備している
 ◎ 当該人事評価制度を周知している
 人事評価制度の制定日 令和4年4月1日
 人事評価制度の対象職員数 10名
 うち昇給・昇格を行った者 0名
 当該人事評価制度の周知方法 事業所内掲示

⑥ ピアサポーターの配置

◎ ピアサポーターを配置している
 ◎ 当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している
 ※ 配置期間 月 日 ~ 月 日
 就業時間
 職務内容

⑦ 第三者評価

◎ 前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている
 ※ 評価を受けた日 月 日
 第三者評価機関

⑧ 国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ 国際標準化規格が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている
 ※ 認証を受けた日 月 日
 規格等の内容

(※) 実績のうち1事例を記載

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。必要に応じて行を増やす等、